

## 現プログラムの補助制度実績

※No.16 インターシップ受入助成金は R4 より開始のため対象外

検証シートの説明

6 中小企業設備近代化助成金

戦略、取組方針：体系案に基づき設定  
 目的：本制度を創設した目的  
 概要：補助内容（補助率、限度額など）

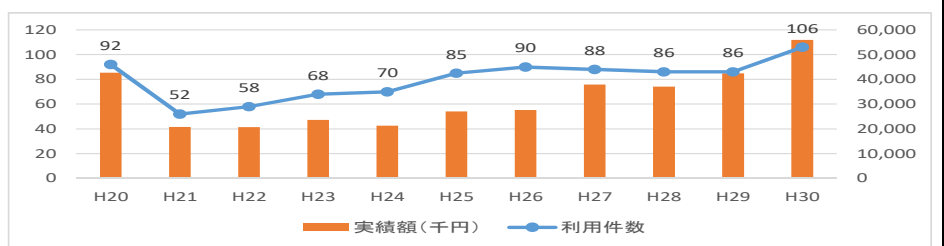
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持
目的	中小企業の設備の近代化、合理化を図ることを目的とする。
概要	新規に取得・設置した機械及び装置の取得価格の1%を補助。※限度額200万円

●補助事業の実績

・制度創設時から令和3年度までの実績  
 ・利用者の業種（上位3業種）

	H20	H21	H22	H23	H24	計						
利用件数	92	52	58	68	70	881						
実績額 (千円)	42,734	20,758	20,699	23,646	21,355	27,007	27,632	37,918	37,060	42,385	55,906	357,098

◆利用者の業種 上位3業種



●アンケート調査結果(令和元年度実施)

令和元年度に実施したアンケート調査結果

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	
○ 補助制度の効果	
○評価点 (加重平均)	3.63

■調査概要  
 調査対象者：助成制度等を活用した企業  
 調査内容：助成制度等の利用状況  
 現行制度の今後の必要性 など

合計	63
	100.0

○利用者の企業規模			○利用者の業種 (上位3業種)							
小規模企業 (従業員 20 名未満)	26 件	1	製造業	17 件	2	卸売・小売業	7 件	3	建設業	4 件
中規模企業 (従業員 21~100 人未満)	22 件	1	製造業	16 件	2	建設業	2 件	2	その他	2 件
大規模企業 (従業員 101 人以上)	15 件	1	製造業	13 件	2	その他	1 件	3	—	—

○具体的な意見

- ・取得価格の1%以内ではあるが、大きい投資への助成なので大変助かる (他 13 件)
- ・最新設備の導入で生産性が上がりました (他 8 件)
- ・高度な設備を導入したおかげで効率的・品物のきれいな仕上がりが収益につながった (他 4 件)
- ・補助割合がもう少し上がると積極的な投資につながりやすい (他 4 件)
- ・提出書類を簡素化してほしい (2 件)
- ・この制度が無いよりは有った方が良いと思う。この制度が一番シンプルで活用しやすい

担当部署コメント

担当部署の各補助制度に対する考え

【委員用 備考欄】

各委員がメモを記入するための備考欄

# 1 中小企業振興融資助成金

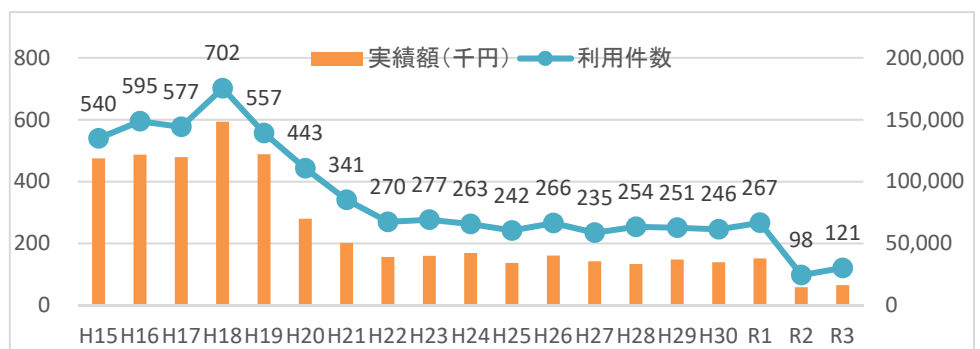
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	企業の合理化、設備近代化の促進及び経営の円滑化を図ることを目的とする。
概要	愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」の利用に係る信用保証料(90%～100%)を助成

## ●補助事業の実績

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利用件数	540	595	577	702	557	443	341	270	277	263	242
実績額 (千円)	118,708	121,723	119,710	148,359	122,049	69,994	50,475	39,078	39,983	42,357	34,293
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
利用件数	266	235	254	251	246	267	98	121			
実績額 (千円)	40,268	35,508	33,401	36,993	34,763	37,945	14,571	16,335			

### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 建設業 31件
- 2位 卸売、小売業 21件
- 3位 製造業 17件



## ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	32					件	
	割合	8.9					%	
○補助制度の効果		効果が大←					→効果が小	合計
		5	4	3	2	1		
	件数	11	3	2	3	0	19	
	割合	57.9	15.8	10.5	15.8	0	100.0	
○評価点(加重平均)	4.16	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見								
必要な設備の導入に役立った(3件)								
保証金が100%助成されて良かった(2件)								
法人化に役立った(1件)								
工事受注に役立った(1件)								
人件費上昇対策に役立った(1件)								

## 担当部署コメント

コロナ禍の影響下ではより条件のよい融資制度が運用されたことにより R1、R2 年度は減少しているが、企業の合理化、設備近代化の促進及び経営の円滑化を図る制度となっている。

## 【委員用 備考欄】

## 2 中小企業経済環境適応融資助成金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	急激な経営環境の悪化に対処し、必要な事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者の経営の安定化及び円滑化を図ることを目的とする。
概要	愛知県融資制度「経済環境適応融資」の内、「セーフティネット」もしくは、「危機関連保証」の利用、または経済産業省の「東日本大震災復興緊急保証」に係る信用保証料100%を補助。

### ●補助事業の実績

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
利用件数	220	602	320	97	49	71	15	15	18	2	5
実績額 (千円)	90,321	197,310	77,513	24,439	8,665	17,804	4,260	3,599	5,382	492	1,543
	R1	R2	R3								
利用件数	13	135	39								
実績額 (千円)	6,009	51,932	10,008								

◆利用者の業種 上位3業種  
(令和3年度実績)

1位 建設業 10件

2位 製造業 8件

3位 運輸業 7件

### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	4 件					
	割合	1.1 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ← → 効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
	件数	0	2	0	0	0	
	割合	0	100.0	0	0	0	100.0
○評価点 (加重平均)	4.0	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					
○具体的な意見							
助成金により融資を受け大型案件の受注ができた 経費の削減							

### 担当部署コメント

近年ではコロナ禍において多く利用されており、コロナ終息後も何らかの要因で急激な経営環境が悪化した際に直ちに対応できるよう用意しておく必要があると考えられる。

### 【委員用 備考欄】

### 3 小規模事業者経営改善資金融資補助金

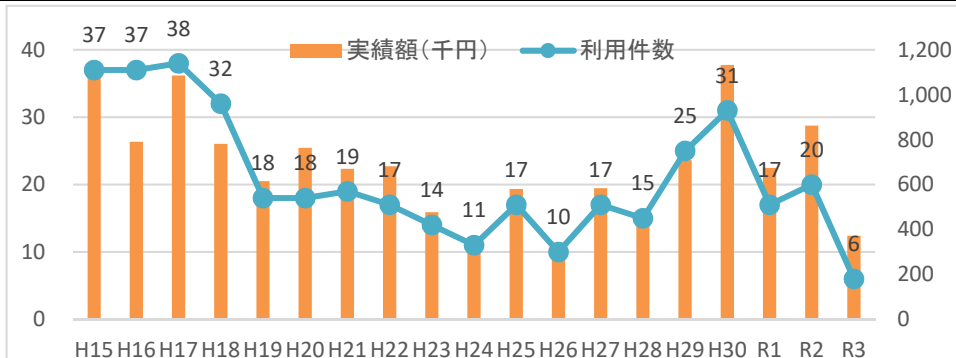
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	中小企業者の負担軽減を図り、健全な中小企業者の育成を目的とする。
概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の1/2を補助。

#### ●補助事業の実績

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利用件数	37	37	38	32	18	18	19	17	14	11	17
実績額 (千円)	1,118	790	1,085	781	615	763	670	681	477	367	580
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
利用件数	10	17	15	25	31	17	20	6			
実績額 (千円)	332	584	443	708	1,132	674	862	372			

#### ◆利用者の業種 上位3業種

- (令和3年度実績)
- 1位 製造業 2件
- 2位 建設業 1件
- 不動産業 1件
- 生活関連サービス業 1件
- その他サービス業 1件



#### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	15 件					
	割合	4.2 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ← → 効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
	件数	6	1	1	2	3	
	割合	46.2	7.7	7.7	15.4	23.1	100.0
○評価点 (加重平均)	3.38	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

- ・設備を整えることができ売上げが上がった。
- ・昨年店舗改装等があり、資金に不安があった為、銀行を通して利用しました。改装後、店舗面積が半分になりましたが売上げをさほど下げることなく今に至ります。個人事業主にとって少しでも補助があると大変助かります。ありがとうございました。
- ・設備を整えることができ売上げが上がった。
- ・市場より低金利でよかった
- ・新規仕入先を増やす事が出来た。
- ・店の設備(給湯器)を導入して、ガス代金が節約できた。
- ・思った金額が借りられなかった

#### 担当部署コメント

近年は利用件数が少ないが、これはコロナ影響下で、より条件の良い融資制度を利用したためと思われる。中小企業者の負担軽減し、健全な中小企業者の育成を図る制度となっている。

#### 【委員用 備考欄】

#### 4 小売商業振興対策促進利子補給補助金

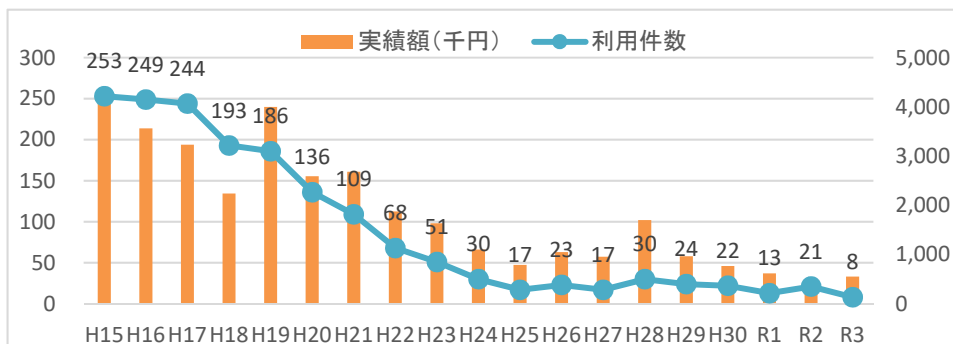
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	経営環境の変化に対応して経営の近代化を図る中小小売業者等の経営の安定に資するとともに商業の振興と地域活性化を図ることを目的とする。
概要	小規模企業等振興資金の設備に係る融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の70%もしくは100%を補助。

#### ●補助事業の実績

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利用件数	253	249	244	193	186	136	109	68	51	30	17
実績額 (千円)	4,282	3,563	3,230	2,240	3,996	2,589	2,680	1,876	1,633	1,100	790
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
利用件数	23	17	30	24	22	13	21	8			
実績額 (千円)	1,050	956	1,699	965	766	615	481	551			

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

1位	金融・保険業	2件
	飲食サービス業	2件
	医療、福祉業	2件
	その他サービス業	2件



#### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	6 件						
	割合	1.7 %						
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	0	2	2	0	1	5	
	割合	0	40.0	40.0	0	20.0	100.0	
○評価点 (加重平均)	3.00	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資のきっかけにはなった。</li> <li>・たいへんありがたかったです</li> </ul>								

#### 担当部署コメント

補助事業者の対象が「商業地域」「近隣商業地域」の中小小売業者に限られているため効果が限定的であり、近年の利用件数も減少傾向にある。また、助成の対象経費が設備資金に対する1年間に支払われた利子のみであることから、中小小売業者の経営安定化や商業振興を図る目的に対する効果は限定的と考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

## 5 中小企業退職金共済制度助成金

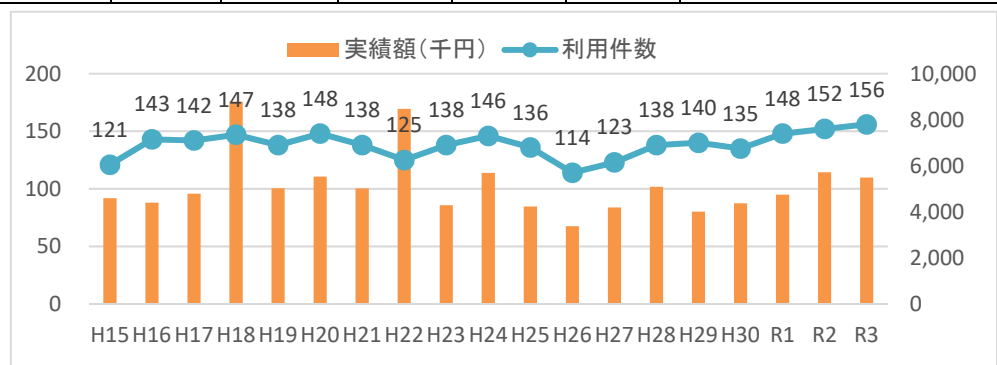
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	退職金共済制度の掛金の一部を助成し、当該制度への加入を促進することにより、市内中小企業従業員の福祉の増進及び市内中小企業の育成を図ることを目的とする。
概要	退職共済制度に加入した事業主へ、その12ヶ月分の掛け金の10%を助成。

### ●補助事業の実績

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利用件数	121	143	142	147	138	148	138	125	138	146	135
実績額 (千円)	4,588	4,397	4,786	8,779	5,020	5,527	5,016	8,468	4,287	5,687	4,231
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
利用件数	114	123	138	140	135	148	152	156			
実績額 (千円)	3,374	4,189	5,083	4,008	4,370	4,741	5,720	5,485			

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

・詳細不明



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	53 件						
	割合	14.7 %						
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	5	8	14	6	6	39	
	割合	12.8	20.5	35.5	15.4	15.4	100.0	
○評価点 (加重平均)	3.00	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>役に立った (15件)</li> <li>支給額が少ない (3件)</li> <li>小額だが役に立った (2件)</li> <li>長期的に支援があるとありがたい (1件)</li> <li>特にこの制度で業績や経費節減に大きな効果につながったことはない (1件)</li> </ul>							

### 担当部署コメント

助成額の増額や加入後も継続した支援を求める意見もあるが、退職金共済制度に加入してもらい従業員の福祉増進を図ることが一番の目的であり、一定の利用が継続されている。

### 【委員用 備考欄】

## 6 中小企業設備近代化助成金

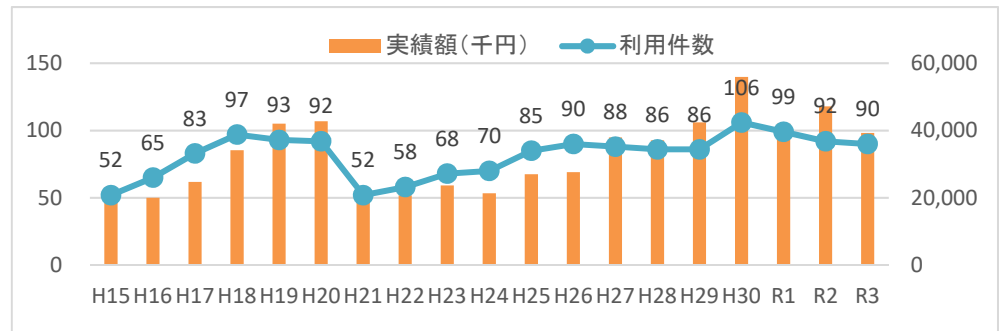
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	中小企業の設備の近代化、合理化を図ることを目的とする。
概要	新規に取得・設置した機械及び装置の取得価格の1%を補助。※限度額200万円

### ●補助事業の実績

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利用件数	52	65	83	97	93	92	52	58	68	70	85
実績額 (千円)	19,279	20,018	24,706	34,113	42,014	42,734	20,758	20,697	23,645	21,354	27,006
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
利用件数	90	88	86	86	106	99	92	90			
実績額 (千円)	27,631	37,917	37,059	42,385	55,906	42,010	47,174	39,269			

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 製造業 71件
- 2位 建設業 8件
- 3位 卸売業、小売業 5件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	53 件						
	割合	14.7 %						
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	5	8	14	6	6	39	
	割合	12.8	20.5	35.5	15.4	15.4	100.0	
○評価点 (加重平均)	3.00	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・役に立った (15件)</li> <li>・支給額が少ない (3件)</li> <li>・小額だが役に立った (2件)</li> <li>・長期的に支援があるとありがたい (1件)</li> <li>・特にこの制度で業績や経費節減に大きな効果につながったことはない (1件)</li> </ul>								

### 担当部署コメント

製造業を中心に毎年一定の実績があるが、償却資産の課税対象で「機械・装置」に該当するものは補助対象となるため、実質的に通常の設備更新に対する一律補助となっており、行政の施策目的が分かりにくい。また、補助率は1%であり本制度が事業者の設備投資へのインセンティブに繋がる効果は低いと考えられる。

### 【委員用 備考欄】



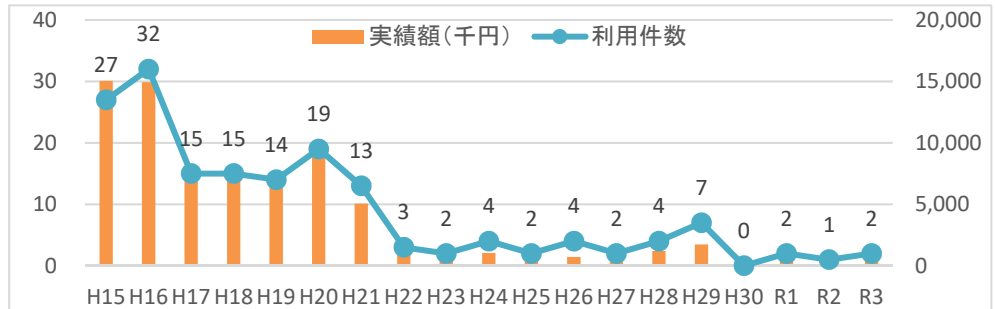
## 7 ISO 認証取得助成金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
目的	ISO9000 シリーズ及び ISO14000 シリーズの認証取得を支援することによって、本市中小企業の良好な品質管理及び環境に配慮した経営体制を構築することを目的とする。
概要	審査登録経費の1/2を補助 ※限度額 1企業あたり ISO9000 シリーズは100万円、ISO14000 シリーズは150万円

### ●補助事業の実績

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利用件数	27	32	15	15	14	19	13	3	2	4	2
実績額 (千円)	15,043	14,932	7,975	7,076	6,900	8,847	5,056	1,181	467	1,039	404
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
利用件数	4	2	4	7	0	2	1	2			
実績額 (千円)	721	321	1,204	1,726	0	540	157	522			

- ◆利用者の業種 上位3業種  
(平成27年～令和3年度実績)
- 1位 製造業 13件  
2位 建設業 2件  
2位 卸売業 2件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	20 件					
	割合	5.6 %					
○ 補助制度の効果	効果が大←	5	4	3	2	1	合計
		件数	5	2	4	0	
	割合	45.5	18.2	36.4	0	0	100.0
○評価点 (加重平均)	4.09	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

- ・ ISO14001規格に加えてISO9001規格、そして2015年度版移行への取得弾みにつながられた。
- ・ 補助金を活用し、経費負担を少なくISO9001を認証取得することができた。
- ・ 認証費用低減に役に立った。
- ・ 会社として信頼性が増した。
- ・ 認証取得に励みになった。
- ・ 取得するために金銭的な負担も大きいので助成制度があると取組む後押しになると思う。
- ・ ないよりはあった方が良い。
- ・ 顧客満足度100%を目指す。取得後大手取引先の確保・安定した受注に成功。社員教育も充実。
- ・ 認証取得にかかる費用の補助がある事で取得への負担が軽減された。
- ・ ISO14001認証取得に伴い活用。大変有り難く活用させて頂き、企業力向上が出来ました。

#### 担当部署コメント

制度発足時と比較して特に近年は利用件数が低い状態が続いており、ISO 認証の需要は少なくなっていると考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

## 8 中小企業省エネルギー設備等導入補助金

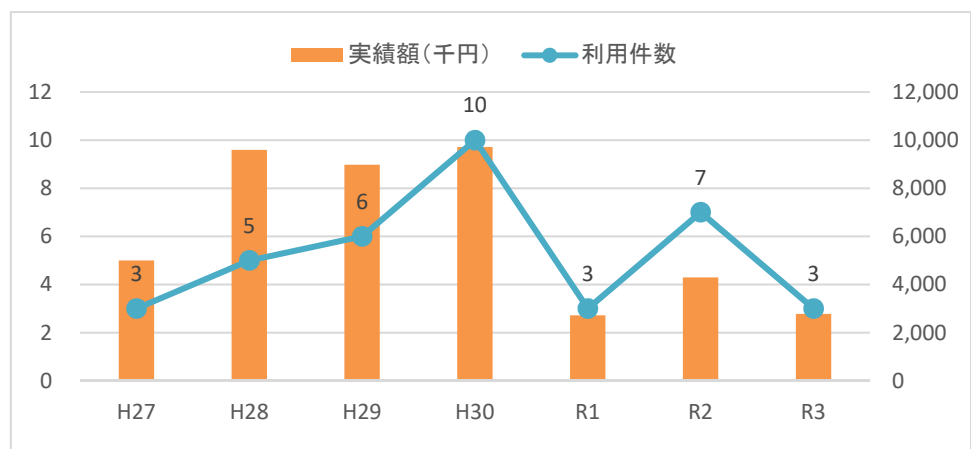
戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援
目的	省エネルギー診断に基づき、省エネルギー設備等を導入する市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、中小企業者の経営改善及び環境に寄与する経営を推進することを目的とする。
概要	省エネルギー診断に基づき、省エネルギー設備等を導入した際に、取得費用の1/4を補助。 ※限度額100万円

### ●補助事業の実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	3	5	6	10	3	7	3
実績額 (千円)	5,000	9,598	8,979	9,716	2,718	4,295	2,776

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (平成27年～令和3年度実績)

- 1位 製造業 28件  
2位 卸売業、小売業 4件  
2位 運輸業、郵便業 4件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	10 件					
	割合	2.8 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ← → 効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
	件数	3	7	1	1	0	
	割合	25.0	58.3	8.3	8.3	0	100.0
○評価点 (加重平均)	4.00	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

- ・省エネ設備投資の助けとなった (4件)
- ・省エネの取組みを更に進めることができた (3件)
- ・照明設備をLED化したことで電力使用量も減ったと思われる (2件)
- ・電気料金が高騰していて効果がわからない (1件)
- ・長い間制度を知らなかった、周知活動をお願いしたい (1件)

#### 担当部署コメント

令和4年度より申請期間を拡大し、より多くの申請に対応できるように運用変更している。SDGs、脱炭素(ゼロカーボン)が徐々に社会に普及する中で事業者が今後取り組むきっかけとなる制度と考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

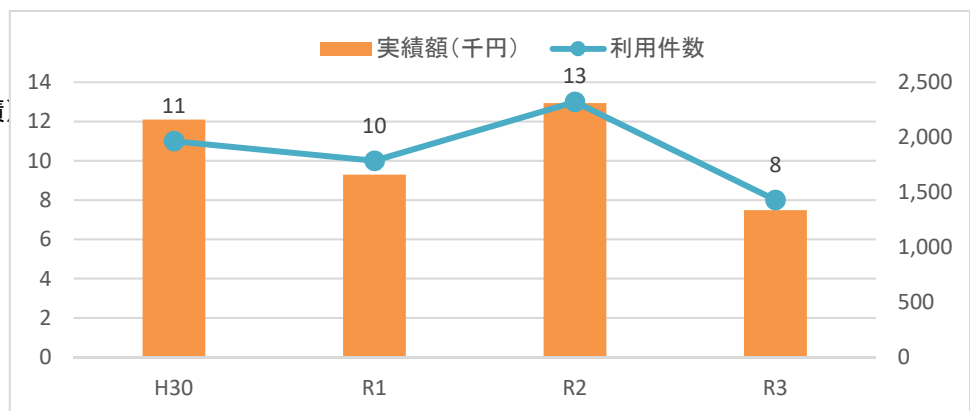
## 9 小規模事業者情報発信支援補助金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援
目的	事業の広告及び新たな販路開拓のためのホームページの作成又は改修を委託する市内の小規模事業者に対し、その経費の一部を補助することにより、新たな顧客の開拓を促進することを目的とする。
概要	小規模事業者のホームページの作成・改修に要する費用の1/2を補助。 ※限度額20万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	-	-	-	-	11	10	13	8
実績額 (千円)	-	-	-	-	2,160	1,660	2,310	1,336

- ◆利用者の業種 上位3業種  
(平成30年度～令和3年度実績)
- 1位 製造業 11件  
2位 卸売業、小売業 4件  
2位 医療、福祉 4件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数						件
	割合						%
○ 補助制度の効果		効果が大←			→効果が小		合計
		5	4	3	2	1	
	件数						
	割合						
○評価点 (加重平均)	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						

#### ○具体的な意見

- ・ホームページからの問い合わせが数件あり、新規顧客への可能性が広がった。
- ・ホームページアクセス数の増加
- ・当店はミシュランガイドブックに小牧で唯一掲載された事もあり、新規顧客が増加しました。
- ・金額が少ない(労力に対し利用するか悩む)
- ・申請が予定より遅れHP開設が遅れたため十分な効果は得られていない。

### 担当部署コメント

事業者アンケートの結果から、ホームページ作成・改修の需要は高かったことを踏まえて、令和3年度に実施した非対面型販路開拓支援補助金を参考に、対象者や申請難易度についても検討し、利用しやすい制度に改正することも検討する。 ※現在は小規模事業者のみ対象で、小牧商工会議所経由での「経営計画書」の提出が必要。

#### 【委員用 備考欄】

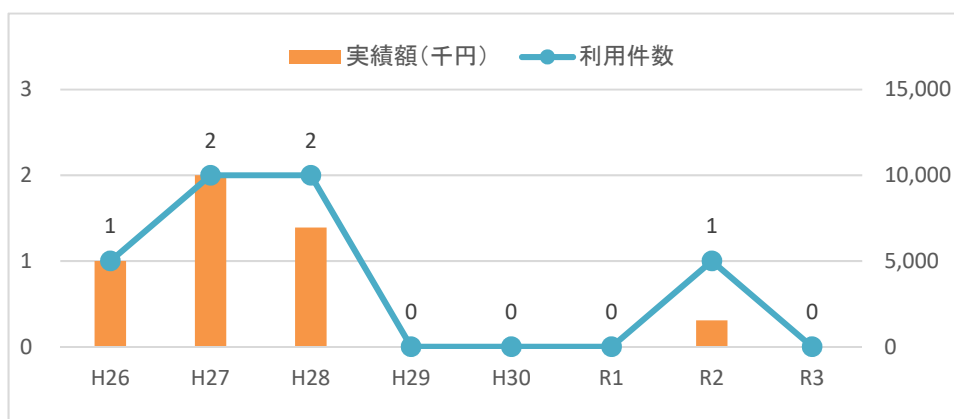
## 10 中小企業環境保全対策設備等導入補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
目的	市内の中小企業者が周辺住民への配慮のため、工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等を実施した場合に、その事業費の一部を補助することにより、中小企業と周辺住民との良好な関係の構築を図ることを目的とする。
概要	工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入や改修に要する費用の1/2を補助。 ※限度額500万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	1	2	2	0	0	0	1	0
実績額 (千円)	5,000	10,000	6,953	0	0	0	1,533	0

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成26年～令和3年度実績)  
1位 製造業 6件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	0 件					
	割合	0 %					
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が大	合計
		5	4	3	2	1	
	件数						
	割合						
○評価点 (加重平均)	最高評価は 5 点、最低評価は 1 点、どちらでもないが 3 点						
○具体的な意見							

### 担当部署コメント

工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の設置等を行う中小企業への補助制度であり、周辺住民との良好な関係づくりを支援することにより、市内中小企業の流出防止等に寄与する制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

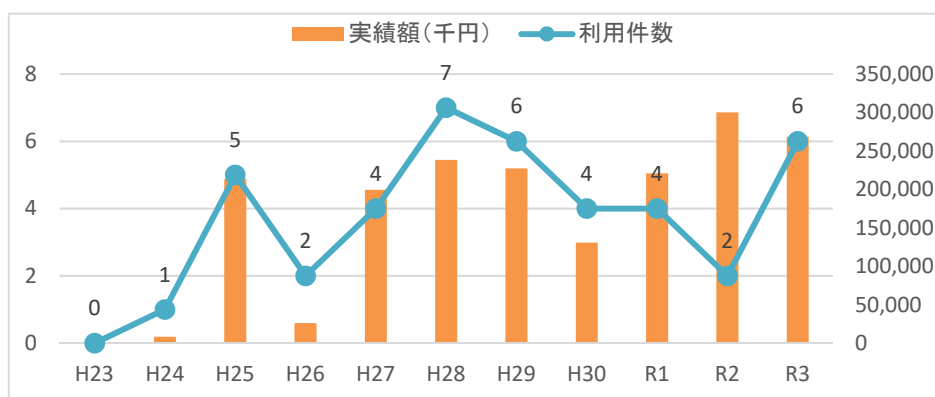
## 11 企業立地促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
目的	市内に工場等の新設若しくは増設をし、又は既存の工場等に入居をする者に対し、当該工場等の新設、増設又は入居に要する経費の一部を補助することにより、工場等の立地の促進及び雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
概要	市内に一定規模以上の工場等の新設又は増設や、既存の工場等に入居に要する費用の一部を補助。 <b>※補助対象経費の8%～12%を補助率とする。</b> <b>※限度額 ①工場等新增設・・・1億5,000万円 ②既存工場等入居事業・・・1,500万円</b>

### ●補助事業の実績

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	1	5	2	4	7	6	4	4	2	6
実績額 (千円)	0	8,173	213,492	25,902	199,350	238,257	227,163	130,742	220,739	300,000	268,502

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成23年～令和3年度実績)  
1位 製造業 41件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	13 件					
	割合	3.6 %					
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小	合計
		5	4	3	2	1	
	件数	8	3	0	0	0	11
	割合 (%)	72.7	27.3	0	0	0	100.0
○評価点 (加重平均)	4.73	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					
○具体的な意見	<p>資金効率(効果)が上がるため、より多くの投資を行うことができる。          新工場新設に伴い大いに助かった。          小牧へ新工業建設・移転の大きな決定要素となった。          申請書受理頂きました。          新工場が増築できた          工場設置に大変お世話になりました。</p>						

### 担当部署コメント

工場等の新增設を行う事業者への補助制度であり、毎年一定の補助実績もあることから、工場等の立地のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

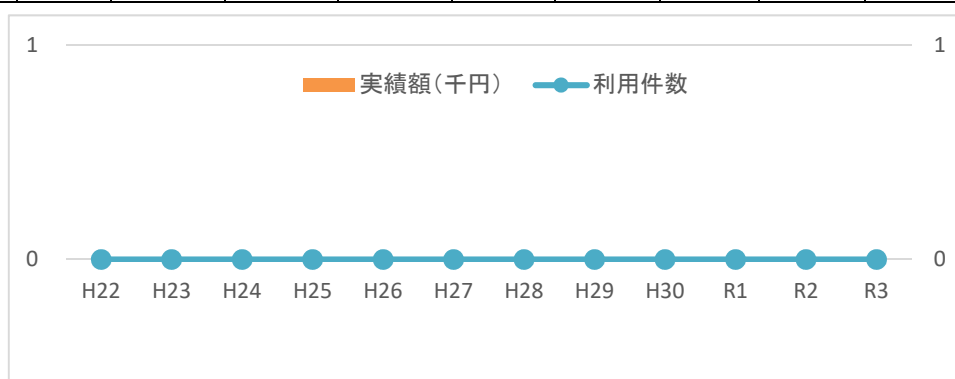
【委員用 備考欄】

## 12 高度先端産業立地促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
目的	市内に高度先端産業分野の工場等の新設又は増設をする中小企業に対し、当該工場等の新設又は増設に要する経費の一部を補助することにより、工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図ることを目的とする。
概要	市内に高度先端産業に係る工場の新設又は増設に要する固定資産取得費用の10%を補助。 ※限度額 2億円

### ●補助事業の実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数						件
	割合						%
○ 補助制度の効果		効果が大←			→効果が小		合計
		5	4	3	2	1	
	件数						
	割合						
○評価点 (加重平均)	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見							

### 担当部署コメント

高度先端産業分野に係る工場の新増設を行う中小企業に対し、愛知県と連携して補助する制度である。補助実績がないのは、これまで補助対象となる工場の立地案件がなかったためであるが、今後、高度先端産業分野に係る工場の立地の支援等に取り組む上で、補助率等の見直しを検討する余地があると考えられる。

### 【委員用 備考欄】

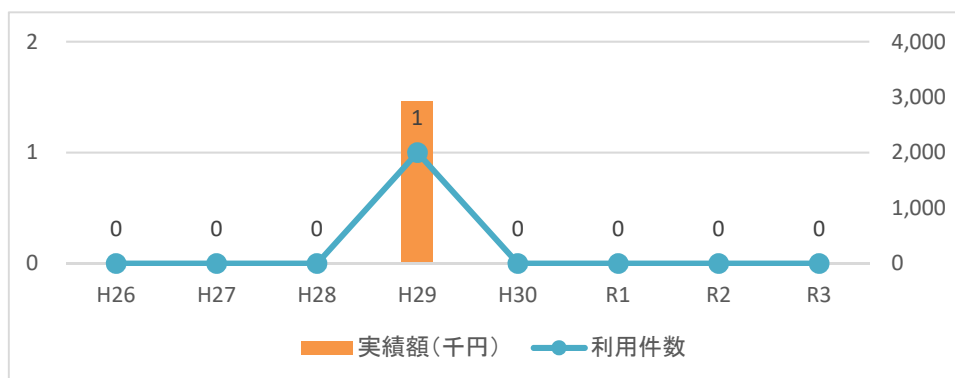
### 13 企業立地インフラ整備支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
目的	市内に工場等を新設し、又は増設する事業者に対し、当該新設又は増設に伴うインフラ整備事業に要する経費の一部を補助することにより、工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図ることを目的とする。
概要	工場等の新設又は増設をする事業者が行ったインフラ整備に要する費用の1/2を補助。 ※限度額 500万円

#### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	0	0	1	0	0	0	0
実績額 (千円)	0	0	0	2,920	0	0	0	0

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成26年～令和3年度実績)  
1位 製造業 1件



#### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	0					件	
	割合	0					%	
○ 補助制度の効果	効果が大←	5	4	3	2	1	→効果が小	合計
		件数						
	割合							
○評価点 (加重平均)	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点							
○具体的な意見								

#### 担当部署コメント

補助実績は1件に留まっているが、開発行為等により工場等を立地するに当たって道路等を整備する事業者への補助制度であり、工場等の立地に伴うインフラ整備を支援する制度となっている。

#### 【委員用 備考欄】

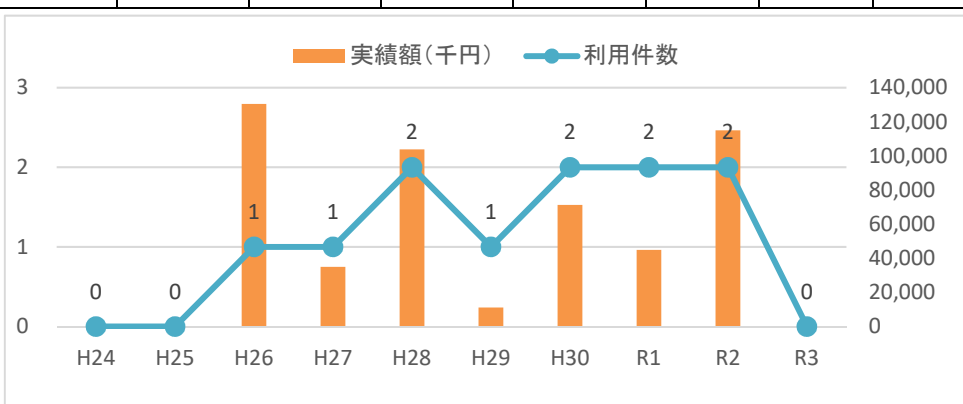
## 14 市内企業再投資促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
目的	市内に長年立地する事業者に対し、当該事業者が行う工場等の新設又は増設の再投資に係る事業に要する経費の一部を補助することにより、企業等の流出防止及び雇用の維持拡大を図ることを目的とする。
概要	20年以上、市内に立地する工場等を有する企業で、市で規定する対象分野や要件を満たす場合、工場、研究所の新増設等に係る固定資産取得費用の一部を補助。 ・補助率 5%(大企業)、10%(中小企業) ・限度額 5億円(大企業)、10億円(中小企業)

### ●補助事業の実績

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	0	1	1	2	1	2	2	2	0
実績額 (千円)	0	0	130,397	34,938	103,795	11,128	71,207	44,867	114,938	0

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成24年～令和3年度実績)  
1位 製造業 11件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	4 件					合計	
	割合	1.1 %						
○ 補助制度の効果		効果が大 ←				→ 効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	2	1	1	0	0	4	
	割合	50.0	25.0	25.0	0	0	100.0	
○評価点 (加重平均)	4.25	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見								
現在申請中								
工場建替という大きな設備投資の支えになった。作業スペースが増えた事により、より長い設備も社内で組めるようになった。								
工場建設にあたり大きな援助となった								

### 担当部署コメント

長年にわたり市内に立地する工場等を有する事業者の市内再投資(市内における工場等の新増設)を愛知県と連携して補助する制度である。補助実績は11件であり、一定の件数もあることから、市内再投資のインセンティブに繋がる効果も高く、補助対象の拡充等を検討する余地があると考えられる。

【委員用 備考欄】



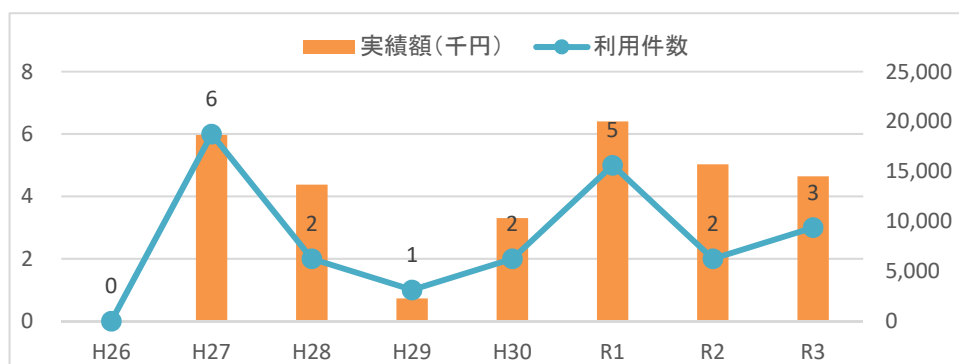
## 15 中小企業次世代成長産業設備等導入補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
目的	次世代成長産業の分野における製品の開発、生産等を行うために新たな設備等を導入する市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の新たな取組を支援することを目的とする。
概要	次世代成長産業分野(航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿等)における製品の開発、生産等を行うために新たな設備の導入費の10%を補助。 ※限度額 1,000万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	6	2	1	2	5	2	3
実績額 (千円)	0	18,639	13,670	2,270	10,325	20,000	15,709	14,506

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成26年～令和3年度実績)  
1位 製造業 21件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	5 件						
	割合	1.4 %						
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	2	2	2	0	0	6	
	割合	33.3	33.3	33.3	0	0	100.0	
○評価点 (加重平均)	4.00	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						

#### ○具体的な意見

- ・次世代成長産業設備を導入するには、企業の新たな取組の為、リスクを伴うので補助金を活用して設備を導入する事ができた。
- ・設備投資のきっかけになる。導入はこれからなので効果は今後。
- ・減額できて助かりました。
- ・税制に有効であった

### 担当部署コメント

次世代成長産業設備を導入する中小企業への補助制度であり、制度発足初年度を除き毎年一定の補助実績もあることから、次世代成長産業設備の導入のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

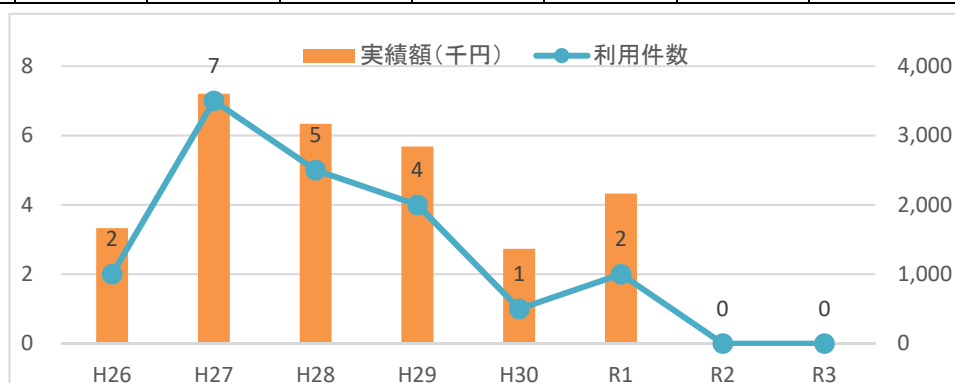
## 17 航空機部品製造認証取得支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
目的	JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する者に対して、その認証の取得に係る費用の一部を補助することにより、市内の航空機関連企業の競争力を高めることを目的とする。
概要	JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する事業者に対して、取得費用の1/2を補助。 ※限度額 1認証あたり150万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	2	7	5	4	1	2	0	0
実績額 (千円)	1,663	3,602	3,167	2,841	1,366	2,161	0	0

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成26年～令和3年度実績)  
1位 製造業 21件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	4 件					
	割合	1.1 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ←				→ 効果が小	合計
		5	4	3	2	1	
	件数	2	1	0	0	0	
	割合	66.7	33.3	0	0	0	100.0
○評価点 (加重平均)	4.67	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

- ・ 認証取得が必須であり、負担軽減に効果あり。
- ・ Nadcap 認証に対する補助金を活用し、認証取得に役立ちました。
- ・ JISQ9100 認証取得できた事により、会社の信用が上がった。

### 担当部署コメント

近年の補助実績はないが、これは、コロナ禍で航空機産業への新規参入等の取組を控える傾向にあったためと思われる。JISQ9100 認証等の航空機製造に関する認証制度を取得する事業者への補助制度であり、航空機産業への新規参入等を支援する制度となっている。

#### 【委員用 備考欄】

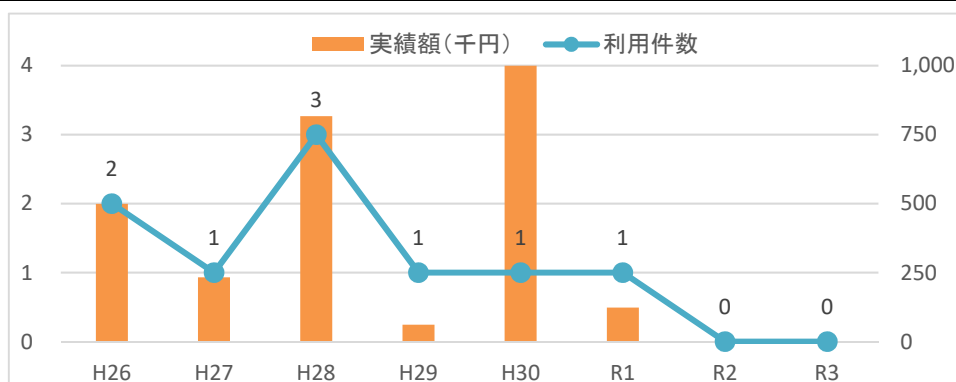
## 18 航空宇宙産業販路開拓支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
目的	航空宇宙産業の展示会等に出展する者に対し、その経費の一部を補助することにより、市及び周辺地域に集積し、今後の成長産業として期待される航空宇宙産業の販路開拓を図ることを目的とする。
概要	航空宇宙産業の販路開拓のために出展する展示会等の小間料の2/3を補助。 ※限度額 年度あたり100万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	2	1	3	1	1	1	0	0
実績額 (千円)	499	233	817	61	1,000	123	0	0

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成26年～令和3年度実績)  
1位 製造業 9件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	3 件					
	割合	0.8 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ← → 効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
	件数	0	0	1	1	0	
	割合	0	0	50.0	50.0	0	100.0
○評価点 (加重平均)	2.50	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

・他でいそがしくなりましたが、今後もまた機会があれば使いたいです。

### 担当部署コメント

近年の補助実績はないが、これは、コロナ禍における特別対策として、他の機関が展示会等の出展料を全額負担する支援策を行ったためである。航空宇宙産業の販路開拓を支援するため、展示会等に出展する事業者への補助制度であり、近年を除き毎年一定の補助実績もあることから、販路開拓の支援に繋がる効果も高く、今後、次世代産業の推進に取り組む上で、補助対象の拡充等を検討する余地があると考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

## 19 中小企業販路開拓支援補助金

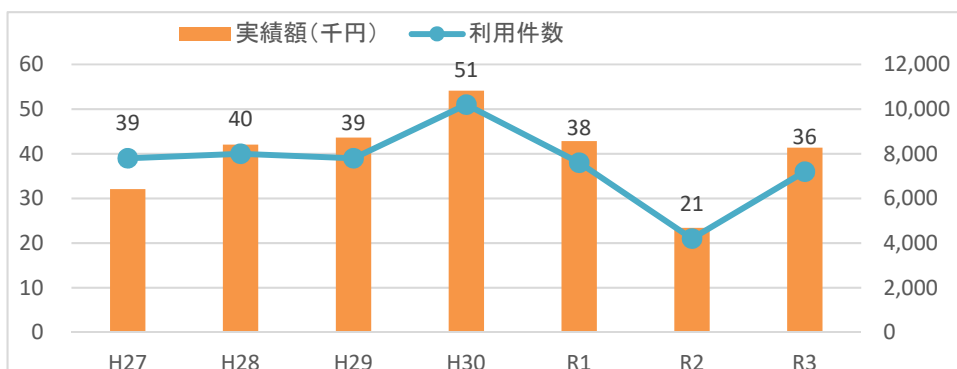
戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針①	企業の新たな取組や付加価値の創出支援
目的	展示会等に出展する市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、技術及び製品の販路を拡大し、並びに新規需要の開拓を促進することを目的とする。
概要	販路開拓のために出展する展示会等の小間料の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり50万円

### ●補助事業の実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	39	40	39	51	38	21	36
実績額 (千円)	6,416	8,405	8,720	10,825	8,565	4,676	8,271

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 製造業 17件
- 2位 卸売、小売業 4件
- 3位 建設業 3件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	17 件					
	割合	4.7 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ← → 効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
	件数	7	7	0	0	0	14
	割合	50.0	50.0	0	0	0	100.0
○評価点(加重平均)	4.50	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

- ・販路拡大、知名度アップにつながった(7件)
- ・大きな展示会や外部の展示会に出られた(3件)
- ・出展回数、出展規模を増やせた(2件)
- ・初めて出展できた(1件)
- ・ブース代だけでなく、展示等ディスプレイ代なども含めてもよい方が助かる(1件)

### 担当部署コメント

幅広い業種で多くの補助実績があり、販路開拓へのチャレンジに寄与する制度と考える。令和2年度より、オンライン展示会への出展料も補助対象にできるよう制度改正しており、ウィズコロナ、アフターコロナ社会における利用も見据えた運用により申請実績も一定数出ている。

#### 【委員用 備考欄】

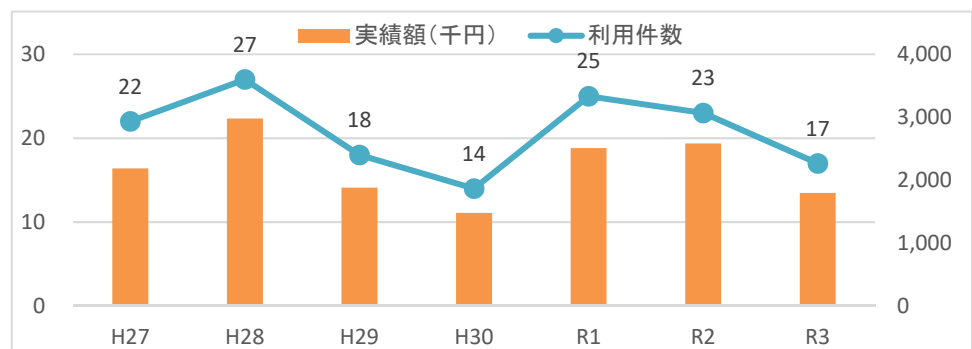
## 20 知的財産権取得事業費補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針①	企業の新たな取組や付加価値の創出支援
目的	知的財産権を取得しようとする市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、中小企業者の知的財産の活用を推進し、企業価値及び資質の向上を図ることを目的とする。
概要	国内における特許の出願及び出願審査請求又は国内実用新案登録の出願にかかる経費の1/2を補助。 ※限度額 1つの知的財産権につき15万円及び1事業者あたり年度につき50万円

### ●補助事業の実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	22	27	18	14	25	23	17
実績額 (千円)	2,186	2,978	1,879	1,477	2,509	2,582	1,797

- ◆利用者の業種 上位3業種  
(令和3年度実績)
- 1位 製造業 8件  
2位 卸売業、小売業 4件  
3位 建設業 2件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	5 件						
	割合	1.4 %						
○ 補助制度の効果		効果が大 ←				→ 効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	1	1	2	0	0	4	
	割合	25.0	25.0	50.0	0	0	100.0	
○評価点 (加重平均)	3.75	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						

#### ○具体的な意見

- ・申請をしたらすぐに補助金の交付が受けられた。又、手続きも簡単であった。
- ・初期コストがかかるので費用対効果を考えると申請を考えてしまうが補助金が出ることで前向きに考えることができる。

### 担当部署コメント

補助実績は毎年一定数あり、企業の新たなチャレンジ支援として、知的財産の活用を推進し、企業価値の向上に寄与する制度だと考えられる。なお令和4年度より実績報告書の提出期限を延ばし、事業者の申請実態に応じた利用しやすい制度運用を行っている。

#### 【委員用 備考欄】

## 21 中小企業新産業技術開発支援補助金

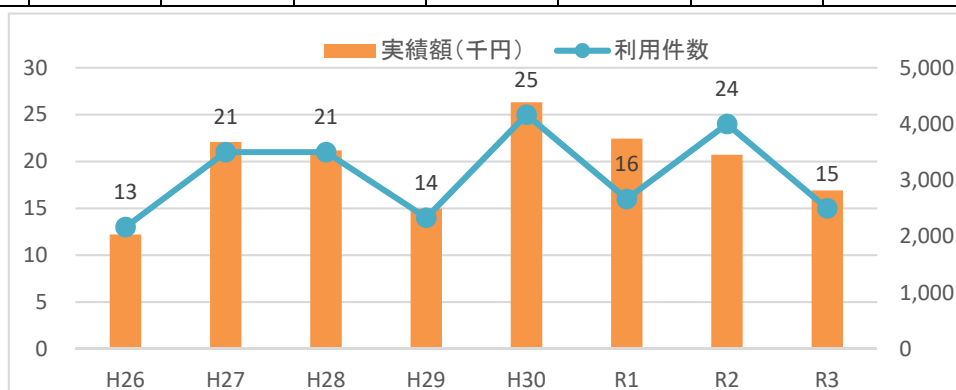
戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針①	企業の新たな取組や付加価値の創出支援
目的	企業の新技術等の研究開発を支援するため、公的機関等が行う製品の品質管理、品質改善、製品開発等に必要な依頼試験等を利用する中小企業者に対し、その利用に要した手数料又は利用料の一部を補助することにより新たな商品開発の促進及び事業の発展を図ることを目的とする。
概要	公的機関等が行う製品の品質管理、品質改善及び製品開発等に必要な依頼試験等を利用する際の手数料や利用料の2/3を補助。 ※限度額 年度あたり50万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	13	21	21	14	25	16	24	15
実績額 (千円)	2,035	3,679	3,530	2,495	4,387	3,739	3,451	2,817

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 製造業 13件
- 2位 建設業 1件
- 2位 卸売業、小売業 1件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	5 件						
	割合	1.4 %						
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	4	3	0	0	0	7	
	割合	57.1	42.9	0	0	0	100.0	
○評価点 (加重平均)	4.57	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						

#### ○具体的な意見

- ・ 開発製品の試験を行う費用助成は毎年利用していきたい。助かります。
- ・ 製品・開発品の物性を把握することは必須なので、都度補助は助かります。
- ・ 新しい自動機械導入の助けになりました。
- ・ 製品の質を上げる取組みのきっかけになるので効果的な助成金だと思う。

### 担当部署コメント

製造業を中心に補助実績は毎年一定数あり、企業の新技術等の研究開発や、製品の品質向上といった新たなチャレンジに寄与できている制度だと考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

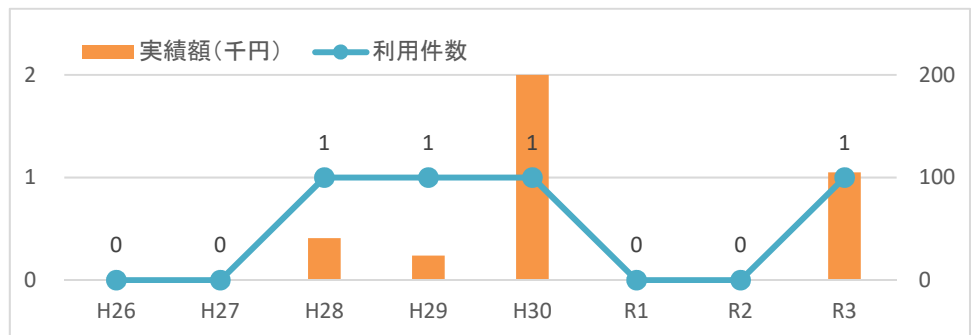
## 22 中小企業経営・技術専門家派遣利用費補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針①	企業の新たな取組や付加価値の創出支援
目的	経営又は技術に関する課題を迅速に解決するため、公益財団法人あいち産業振興機構等が行う専門家派遣の制度を利用した市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、市内の中小企業者の経営力又は技術力の向上を図ることを目的とする。
概要	公益財団法人あいち産業振興機構又は独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う専門家派遣事業を利用経費の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり20万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	0	1	1	1	0	0	1
実績額 (千円)	0	0	41	24	200	0	0	105

◆利用者の業種 上位3業種  
(平成27年～令和3年度実績)  
1位 製造業 3件  
2位 卸売業、小売業 1件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	1 件					
	割合	0.3 %					
○ 補助制度の効果		効果が大 ← → 効果が小				合計	
		5	4	3	2		1
	件数	-	-	-	-		-
	割合	-	-	-	-	-	
○評価点 (加重平均)	-	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					
○具体的な意見							

### 担当部署コメント

制度発足時から累計利用件数が4件で、直近3年間は1件に留まっており、これまで本制度へのニーズは高くない。また、令和元年度にオープンしたこまき新産業振興センターでは、支援状況に応じて無料でアドバイザー派遣を実施することも可能であり、本補助制度は重複していると考えられる。コーディネーターによる手厚い支援が可能なこまき新産業振興センターの利用を促すことが効果的であると考えられる。

【委員用 備考欄】

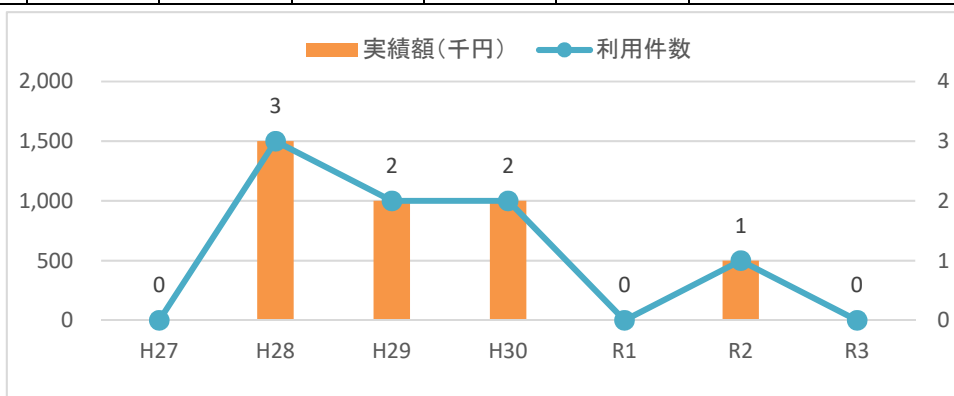
## 23 中小企業産学連携・企業間連携事業費補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針①	企業の新たな取組や付加価値の創出支援
目的	大学等と連携し、又は2者以上で連携して新サービス、新製品等の開発を共同で実施する事業を行う中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、当該中小企業者の技術の向上並びに産学及び企業間の交流の促進を図ることを目的とする。
概要	大学又は研究機関との連携や2者以上の企業間で連携して新サービス・新製品等を共同開発する事業を行う事業者に対し、その経費の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり50万円

### ●補助事業の実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	0	3	2	2	0	1	0
実績額 (千円)	0	1,500	1,000	1,000	0	500	0

◆利用者の業種 上位3業種  
(令和3年度実績)  
1位 製造業 8件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	1 件					
	割合	0.3 %					
○ 補助制度の効果		効果が大←				→効果が小	合計
		5	4	3	2	1	
	件数	1	0	0	0	0	1
	割合	100.0	0	0	0	0	100.0
○評価点 (加重平均)	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						
○具体的な意見	・大学(東農大・岐大)との関係強化、研究の深化に大いに役立った。						

### 担当部署コメント

制度発足時から累計利用件数が8件で、直近3年間は1件に留まっており、これまで本制度へのニーズは高くない。また、近年は利用実績も同じ企業が繰り返し申請している状況もあり、本制度を活用する企業は増えていない。

【委員用 備考欄】



## 24 起業・会社設立支援補助金

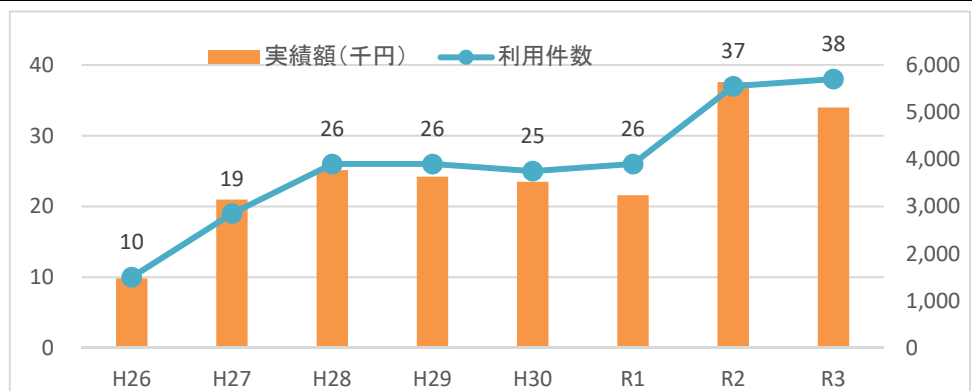
戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
目的	市内で新たに会社法第2条第1号に規定する会社を設立する者に対し、会社設立までに要する費用の一部を補助することにより、市内での起業意欲を高め、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
概要	会社設立までに要する費用(定款認証、登記申請、司法書士等への報酬など)の1/2を補助。 ※限度額 20万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	10	19	26	26	25	26	37	38
実績額 (千円)	1,472	3,144	3,769	3,631	3,523	3,236	5,634	5,095

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 卸売業・小売業 10件  
2位 製造業 6件  
3位 建設業 5件  
サービス業 5件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	20 件					
	割合	5.6 %					
○ 補助制度の効果	件数	効果が大 ← → 効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
		7	3	5	0	0	
	割合	46.7	20.0	33.3	0	0	100.0
○評価点(加重平均)	4.13	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					

#### ○具体的な意見

- ・創業期だったので助かった。
- ・会社設立時に発生する様々な経費に充当できた。
- ・少ない資本金で設立したため、設立支援金により一部を運転資金に充てられている。
- ・資金面で助かりました。
- ・操業時の資金の一部として大変効果がありました。
- ・新規設立資金として役立った
- ・起業時大変助かりました
- ・実際に会社設立につながった

### 担当部署コメント

本制度発足以来、コロナ禍を通じて年々実績は増加傾向にある。小牧商工会議所や市内金融機関から本制度の紹介を受けて申請される方もおり、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

## 25 創業支援利子補給補助金

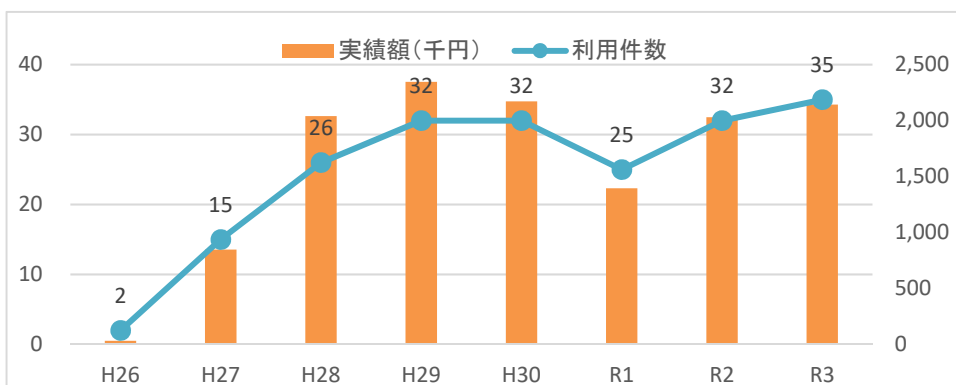
戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
目的	株式会社日本政策金融公庫又は市が小規模企業等振興資金に関する覚書を締結している取扱金融機関から操業のために必要な資金の融資を受けた者に対し、融資に係る利子の一部を補助することにより、新産業、新事業の創出を図ることを目的とする。
概要	創業資金に係る金銭消費貸借契約に基づく第1回利子の支払日から起算して36月以内に支払った利子 <b>100%</b> を補助。 ※限度額 年度あたり10万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	2	15	26	32	32	25	32	35
実績額 (千円)	31	847	2,040	2,346	2,172	1,394	2,029	2,143

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 飲食サービス業 7件
- 2位 生活関連サービス業、  
娯楽業 6件
- 3位 サービス業 5件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	5 件						
	割合	1.4 %						
○ 補助制度の効果		効果が大 ←				→ 効果が小		合計
		5	4	3	2	1		
	件数	4	0	2	0	0	6	
	割合	66.7	0	33.3	0	0	100.0	
○評価点 (加重平均)	4.33	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点						

#### ○具体的な意見

- ・ 会社設立時には費用がかかるが、この補助金にて設立へのハードルが下がった。
- ・ 補助金により精神的余裕ができた
- ・ 起業時大変助かりました

### 担当部署コメント

本制度発足以来、コロナ禍を通じて年々実績は増加傾向にある。創業時の初期投資への負担軽減は効果が高いと考えられ、起業・会社設立支援補助金と合わせて、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。

#### 【委員用 備考欄】

## 26 中心市街地空き店舗活性化支援補助金

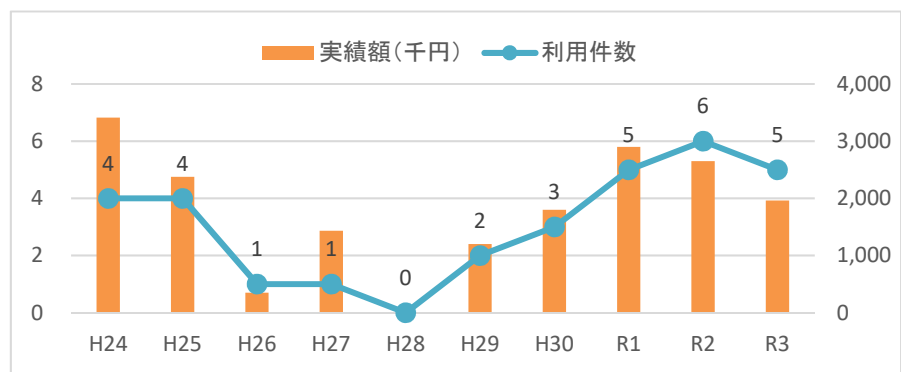
戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
目的	中心市街地へ新たに新店を出す者に対して必要な資金の一部を補助することにより、中心市街地の活性化及び商業の振興を図ることを目的とする。
概要	中心市街地の対象エリアの空き店舗にテナントとして開業する場合、店舗の借用自体に係る賃借料の1/2を補助。 ※限度額 1月あたり5万円(36月以内)

### ●補助事業の実績

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	4	4	1	1	0	2	3	5	6	5
実績額 (千円)	3,411	2,375	350	1,432	0	1,200	1,800	2,900	2,650	1,962

#### ◆利用者の業種 上位3業種

- 1位 生活関連サービス業 10件
- 3位 卸売業、小売業 3件
- 3位 飲食サービス業 3件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	11 件					
	割合	3.1 %					
○ 補助制度の効果	効果が大←	→効果が小					合計
		5	4	3	2	1	
○評価点 (加重平均)	令和4年度より商工振興課へ移管されたため未実施					どちらでもないが3点	
○具体的な意見							

### 担当部署コメント

新築物件の整備や賃借と比較して安価な空き店舗を借りて事業を行う事業者への補助であり、新たな事業者の発掘やチャレンジ支援と対象エリアの中心市街地の活性化に寄与する制度であると考えられる。

### 【委員用 備考欄】

## 27 中小企業人材育成研修費補助金

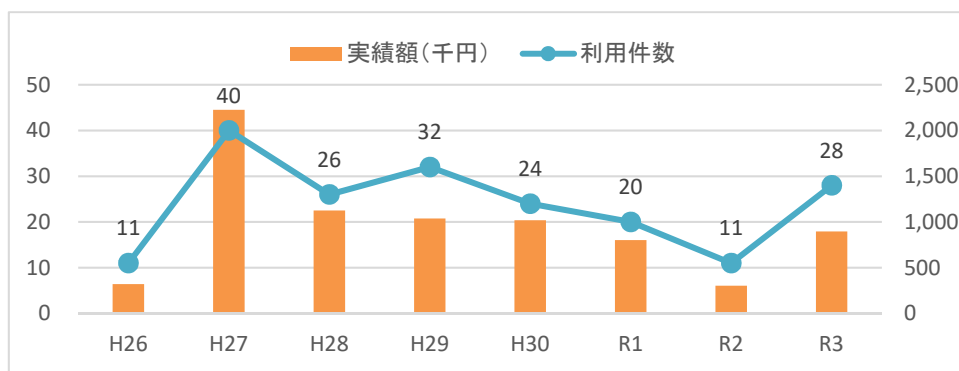
戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
目的	中小企業者の経営者又はその従業員が業務に必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な各種研修制度を利用した市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助することにより、市内の中小企業の人材育成を図ることを目的とする。
概要	中小企業大学校、ポリテクセンター中部、小牧商工会議所が実施する研修制度を利用する際の受講料1/2を補助。 ※限度額 1人あたり10万円

### ●補助事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用件数	11	40	26	32	24	20	11	28
実績額 (千円)	320	2,226	1,125	1,037	1,019	802	303	896

#### ◆利用者の業種 上位3業種 (令和3年度実績)

- 1位 製造業 17件
- 2位 建設業 2件
- 3位 卸売業、小売業 1件



### ●アンケート調査結果(令和元年度実施)

○利用状況(回答数 360 件に対する割合)	件数	11 件					
	割合	3.1 %					
○ 補助制度の効果		←効果が大			→効果が小		合計
		5	4	3	2	1	
	件数	1	3	1	0	1	6
	割合	16.7	50.0	16.7	0	16.7	100.0
○評価点 (加重平均)	3.50	最高評価は5点、最低評価は1点、どちらでもないが3点					
○具体的な意見							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金制度の利用で教育を受ける動機付けになっております。</li> <li>・ 技術的な研修は積極的に受けるが、管理者研修等はきっかけがないと受けようとしないのできっかけ作りに効果がある。</li> <li>・ 社員のスキルアップにつながった。</li> <li>・ TWI講習会(中小企業大学瀬戸校の受講)4名の受講料の50%を補助活用し、企業力向上が出来ました。</li> <li>・ 新入社員教育の推進</li> </ul>							

### 担当部署コメント

コロナ禍においても一定数利用されており、事業者アンケートの結果からも企業は人材育成の重要度を高く認識しており、補助対象の拡充も含めて検討する余地がある。

### 【委員用 備考欄】